

女性の社会参加に関する意識調査

報告書【概要版】

平成27年2月

奈良県

「女性の社会参加に関する意識調査」の概要

1 調査目的

就労をはじめとする女性の社会参加に関する意識や実態を把握し、女性がいきいきと活躍するための施策の検討を行う。

2 調査対象

県内に居住する満20歳以上の男女3000人(男女各1500人)

3 調査項目

男女共同参画社会の実現について、下記の項目を中心に、意識を調査した。

- (1) 女性の就労について
- (2) ワーク・ライフ・バランスについて
- (3) 男女共同参画社会について

4 調査方法

- ・郵送配布・郵送回収による無記名アンケート方式
- ・県内市町村から無作為抽出した地点において対象者を抽出

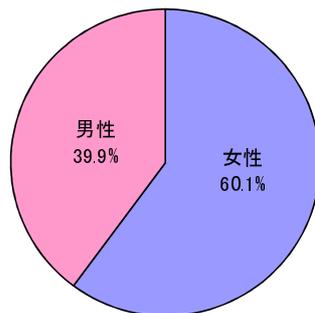
5 調査期間

平成26年5月29日～平成26年6月20日

6 回収結果

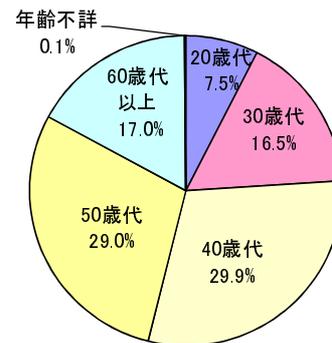
調査票配布数	有効回収数	有効回収率
3,000	1,410	47.0%

【性別】



性別	女性	男性
性別 (計1,410人)	848	562

【年齢】



年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	年齢不詳
年齢 (計1,410人)	106	232	422	409	239	2

<この概要版を読むにあたって>

- ・グラフ中の数値は、その質問項目に該当する回答者数(Nと表示)を100.0%として計算した比率です。
- ・複数回答の質問は、回答の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・百分比(%)は小数点第2位を四捨五入し、第1位までを表示しているため、合計が100.0%に一致しない場合があります。
- ・回答選択肢を簡略化して表記している場合があります。
- ・グラフでは0.0%の表記を行っておりません。

奈良県では、第2次男女共同参画計画（平成18年度～平成27年度）において、5つの基本目標を掲げ、男女共同参画社会の推進に取り組んでいます。

【 第2次奈良県男女共同参画計画の基本目標 】

- ① 職場や地域などあらゆる分野における意志決定の場への女性の参画
- ② 男女が意欲と能力に応じていきいきと働ける環境
- ③ 家庭と仕事・地域活動のバランスがとれ、男女がともに支え合うライフスタイルの実現
- ④ 女性に対する暴力の根絶など、男女の人権の尊重
- ⑤ 『男ならこうあるべき』『女ならこうすべき』といった固定的な性別役割分担意識の払しょくなど、男女共同参画社会実現に向けた意識の向上

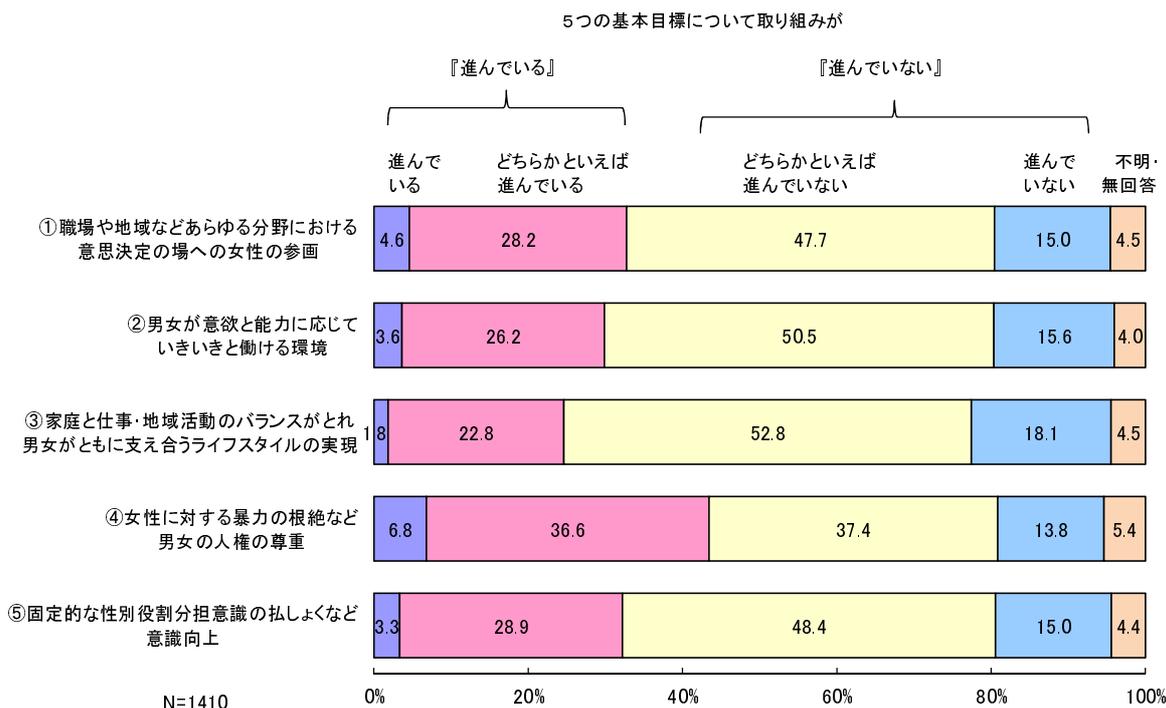
第2次奈良県男女共同参画計画の基本目標についての印象

自身の生活や周りの環境から判断し、各基本目標について取り組みが進んでいるか、印象を質問した。

◆ 取り組みが『進んでいる』との印象は弱い

④「女性に対する暴力の根絶など、男女の人権の尊重」は、『進んでいる』が43.4%だが、③「家庭と仕事・地域活動のバランスがとれ、男女がともに支え合うライフスタイルの実現」は、『進んでいる』が24.6%と約4分の1にとどまっている。

全ての基本目標について『進んでいない』との回答が過半数となり、取り組みが進んでいるとの印象は弱い。



I 女性の就労について

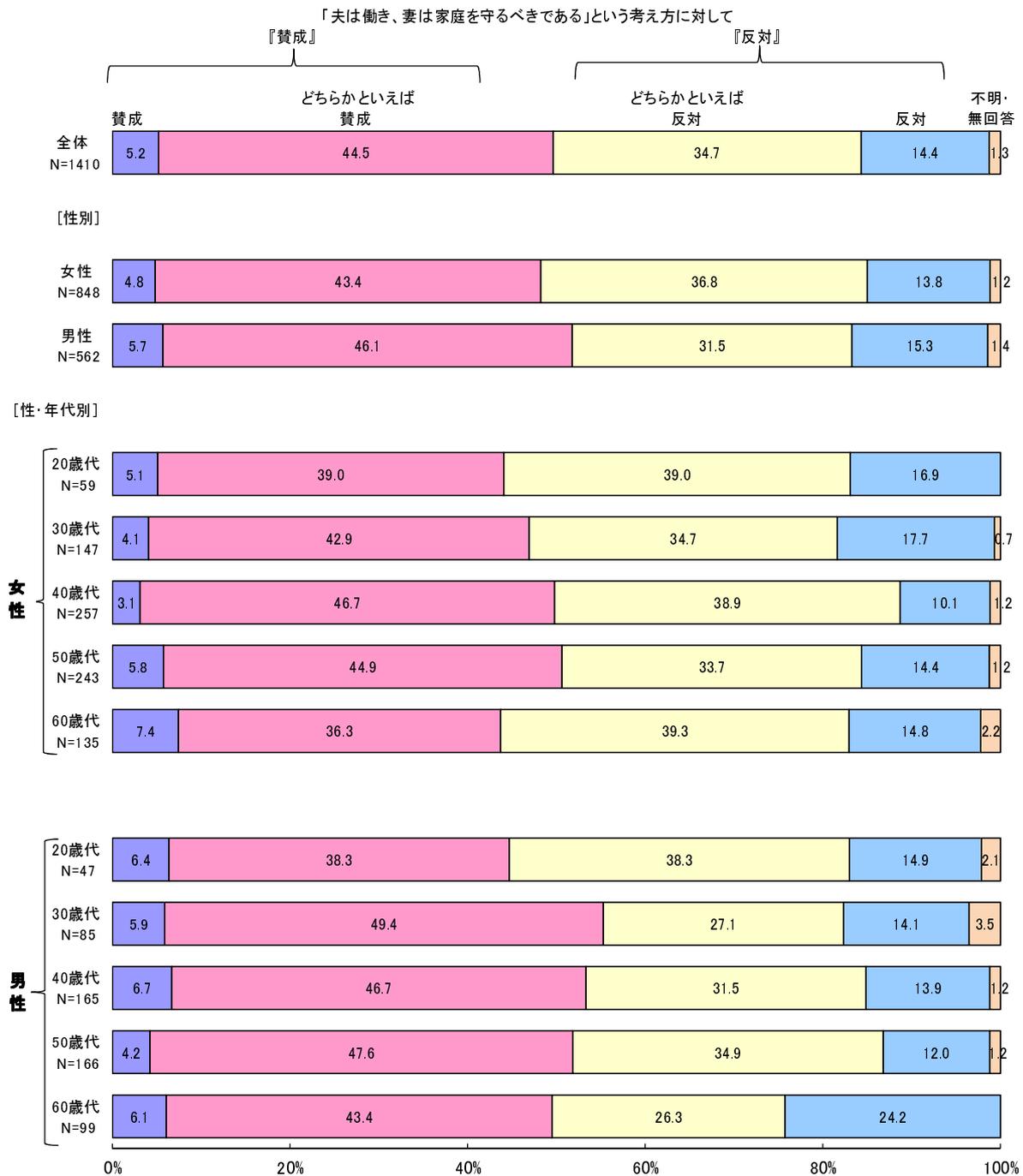
(1) 「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方への意見

「夫は働き、妻は家庭を守るべきである」という、固定的な性別役割分担意識について質問した。

◆全体では『賛成』『反対』がほぼ同数

性・年代別にみると、女性は、20～50歳代では年齢が上がるにつれ『賛成』が増えるが、60歳代では『反対』が多い。

一方、男性は、20歳代では『反対』が53.2%だが30歳代では41.2%に減る。以降60歳代まで年齢が上がるにつれ『反対』が増える。



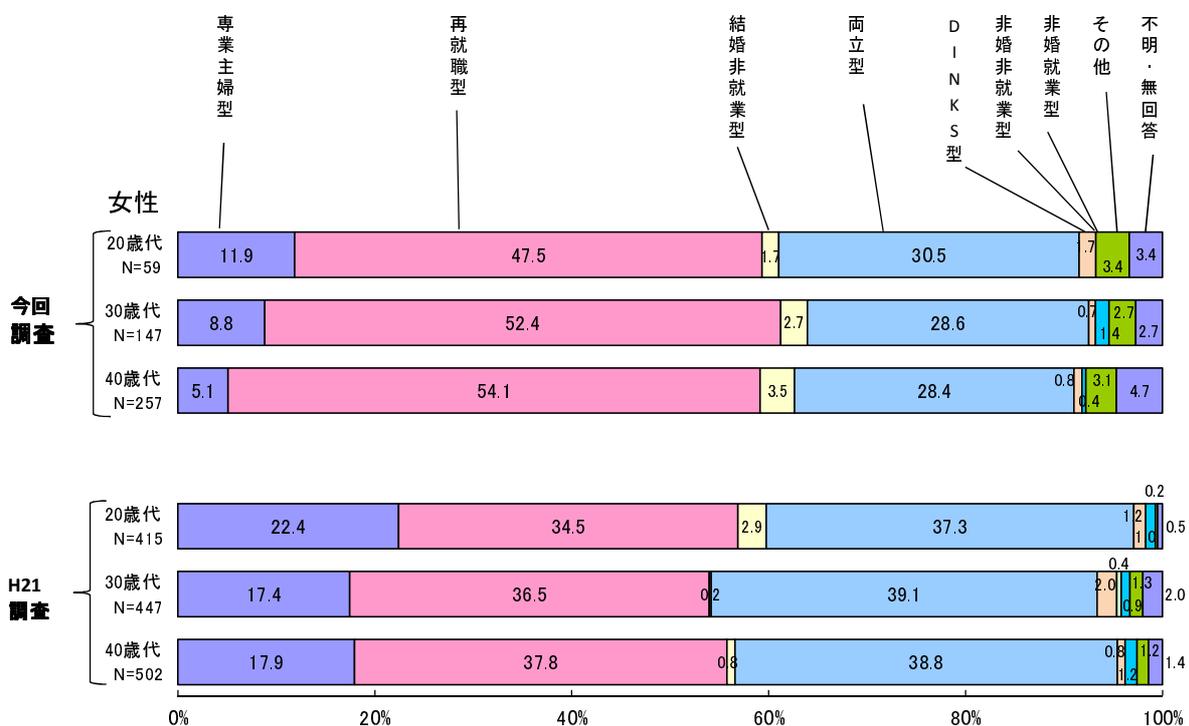
(2) 女性が考える理想の生き方

女性が、仕事を持つことと結婚や出産などのライフイベントの関わりにおいて、どのような生き方を理想と考えているかについて質問した。また、参考までに、平成21年度に20～40歳代女性を対象として県が実施した「女性の就業等意識調査」の結果との比較を行った。

◆ 出産後に退職し、子育て後に再び仕事を持つ「再就職型」を理想とする女性が増加

「平成21年度女性の就業等意識調査(奈良県実施)」では、出産後も仕事を続ける「両立型」が女性の理想の生き方の1位だったが、今回の調査では「再就職型」が1位となり、「両立型」は2位となった。

今回調査では「専業主婦型」「両立型」が減少し、「再就職型」が増加した。



※ 女性の理想の生き方については、質問項目を下記の類型により記載した。

- ①専業主婦型：結婚し子どもを持ち退職、その後仕事を持たない
- ②再就職型：結婚し子どもを持ち一旦退職、子育て後再び仕事を持つ
- ③結婚非就業型：結婚し子どもを持つが、仕事を持たない+結婚し子どもは持たず、仕事を持たない
- ④両立型：結婚し子どもを持つが、仕事を続ける
- ⑤DINKS型：結婚し子どもは持たず、仕事を続ける
- ⑥非婚非就業型：結婚せず、仕事を持たない
- ⑦非婚就業型：結婚せず、仕事を続ける

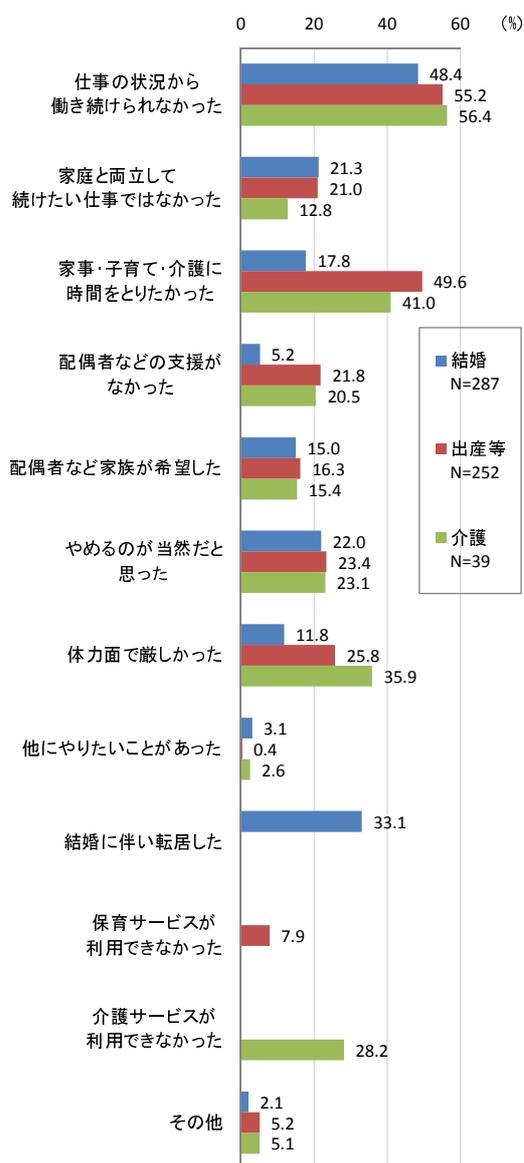
(3) 女性が仕事をやめた理由

結婚・出産・介護等の事由により、過去に仕事をやめた経験のある女性に、退職事由別にその理由を質問した。(複数回答)

◆ 「仕事上の理由」での退職が多い

「仕事の状況から働き続けられなかった」「家庭と両立して続けたい仕事ではなかった」という回答を、「仕事上の理由」で退職したと分類すると、この理由で退職した女性が最も多い。

また、出産等や介護で退職した女性は、「家事・子育て・介護に時間をとりたかった」という回答が多い。

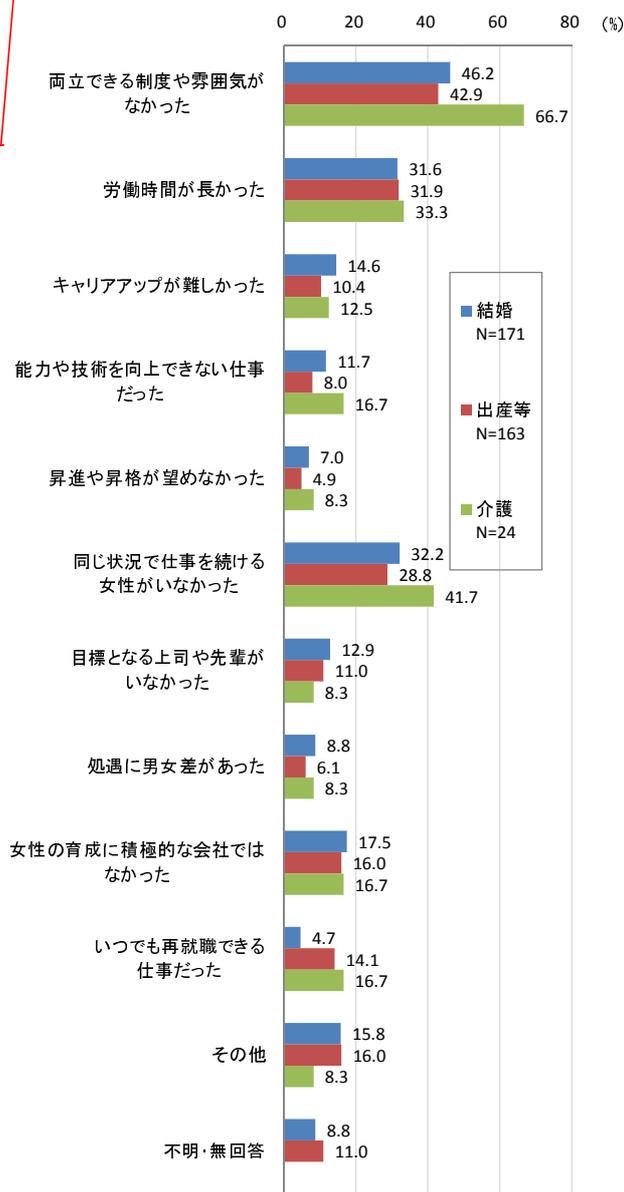


(4) 「仕事上の理由」でやめた詳細な理由

左記質問で「仕事上の理由」で退職した女性には、さらに、どのような「仕事上の理由」であったのかについて詳細に質問した。(複数回答)

◆ 1位は、職場に「両立できる制度や雰囲気」がない

「両立できる制度や雰囲気がなかった」のほか、「労働時間が長かった」「同じ状況で仕事続ける女性がいなかった」という理由で退職している女性が多い。



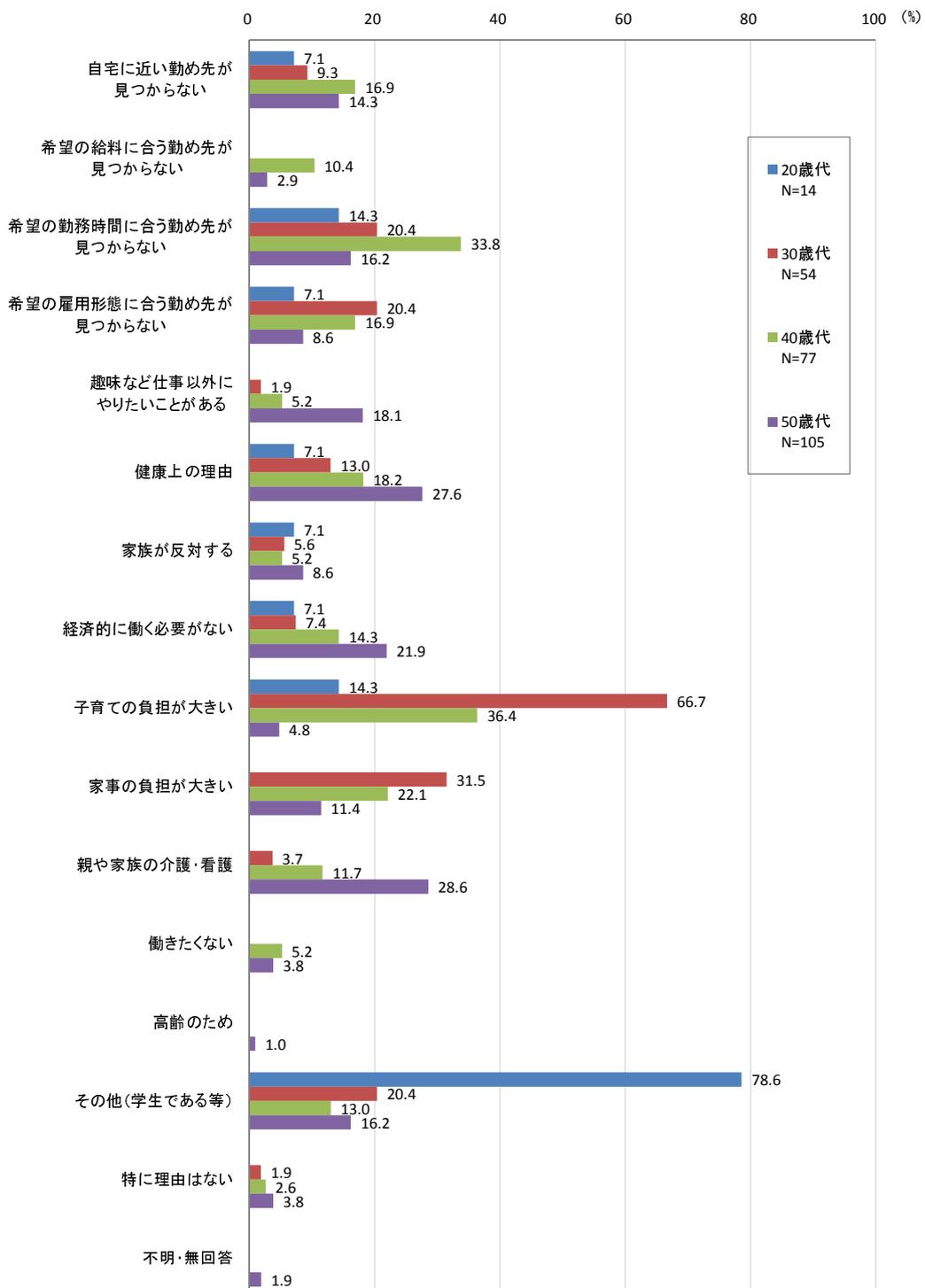
(5) 女性が現在働いていない理由

奈良県の女性就業率(56.5%・対象20~64歳)は全国最下位である。
 そこで、「現在働いていない」と回答した女性に対し、その理由を質問した。(複数回答)

◆ 30歳代女性は子育てや家事の負担が特に大きい

年代別にみると、30歳代女性では「子育ての負担が大きい」が突出して多く、次いで「家事の負担が大きい」である。一般的に、子育てが一段落し再就職準備を行うことが可能な40歳代女性でも、なお「子育ての負担が大きい」が最も多く、次いで「希望の勤務時間に合う勤め先が見つからない」である。

また、年齢が上がるにつれ、健康上の理由や介護等で働けない女性、さらに「趣味など仕事以外にやりたいことがある」「経済的に働く必要がない」という女性が増える。



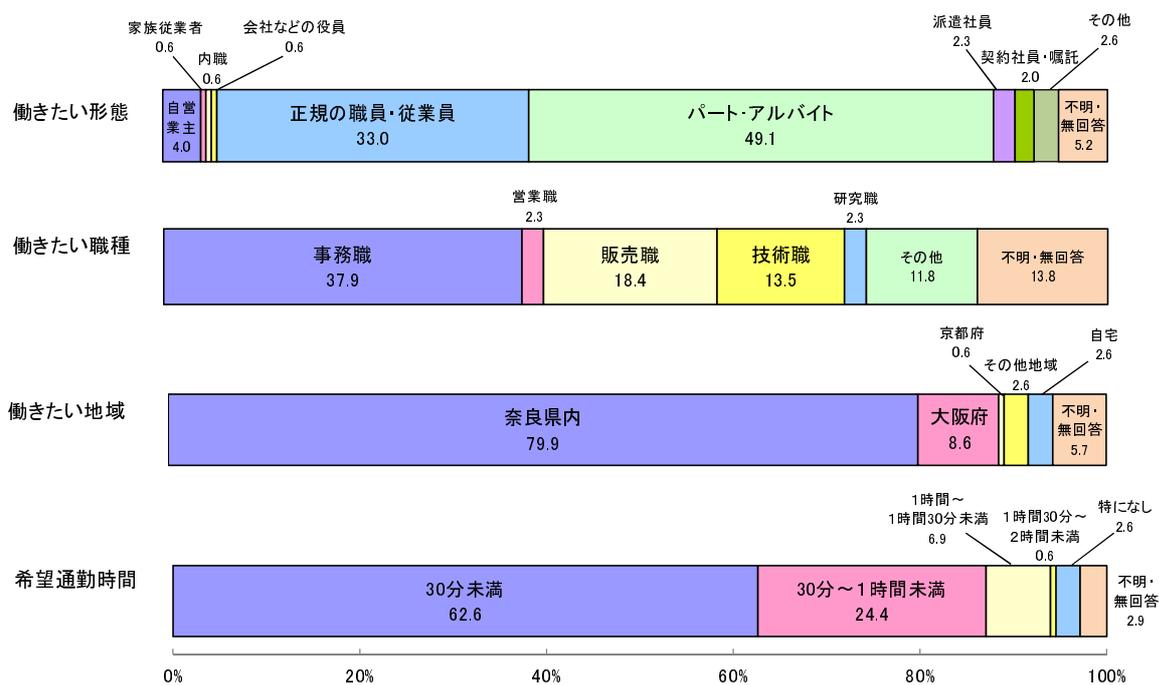
(6) 女性が働きたい仕事

前項目(5)で、各年代にわたり希望の勤務時間や雇用形態に合う勤め先が見つからないという回答があった。そこで、「現在働いているが今とは違う仕事がしたい」女性と、「現在無職だが今後仕事に就きたい」女性に、働きたい仕事について質問した。

◆ 奈良県内で職住近接の働き方を希望

働きたい形態では「パート・アルバイト」「正規の職員・従業員」の順に希望が多く、働きたい職種では、事務職が1位で、その他販売職、技術職等多様な職種を希望している。

また、奈良県内(79.9%)で通勤時間が30分未満(62.6%)という職住近接の働き方への希望が突出している。



N=348

Ⅱ ワーク・ライフ・バランスについて

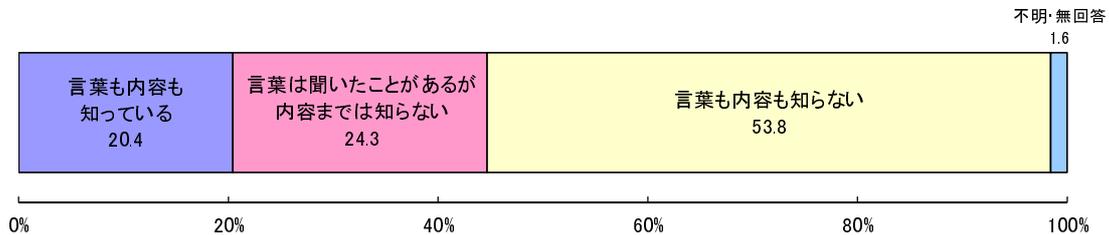
(1) 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度

奈良県では、男女がともに活躍することができる活力ある社会をつくり上げるためには、ワーク・ライフ・バランスの推進が重要であると考え、第2次奈良県男女共同参画計画の基本目標として取り組んでいる。

「ワーク・ライフ・バランス」という言葉がどの程度認知されているのかについて質問した。

◆ 「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の認知度は低い

ワーク・ライフ・バランスという「言葉も内容も知らない(53.8%)」との回答が最も多い。



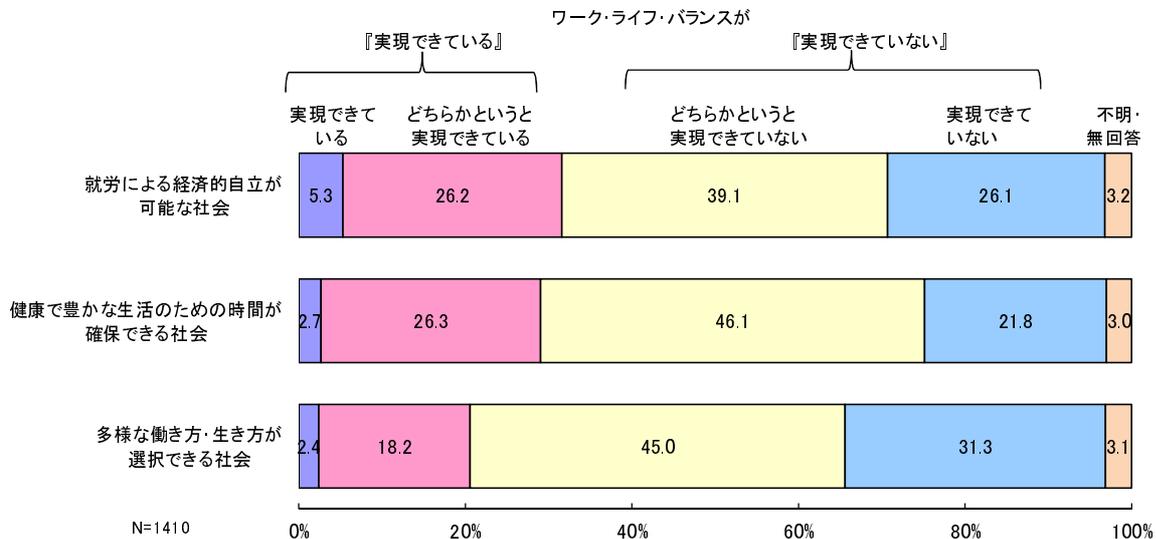
N=1410

(2) 「ワーク・ライフ・バランスが実現した社会」についての印象

さらに、「ワーク・ライフ・バランスが実現した社会」についてのめざすべき3つのイメージを提示し、それぞれについての印象を質問した。

◆ ワーク・ライフ・バランスが実現できているとの印象が弱い

3つのイメージのいずれも、『実現できていない』との回答が7割前後を占める。特に、「多様な働き方・生き方が選択できる社会」については、最も『実現できていない(76.3%)』との回答が多い。



N=1410

(3) ワーク・ライフ・バランスの希望と現実

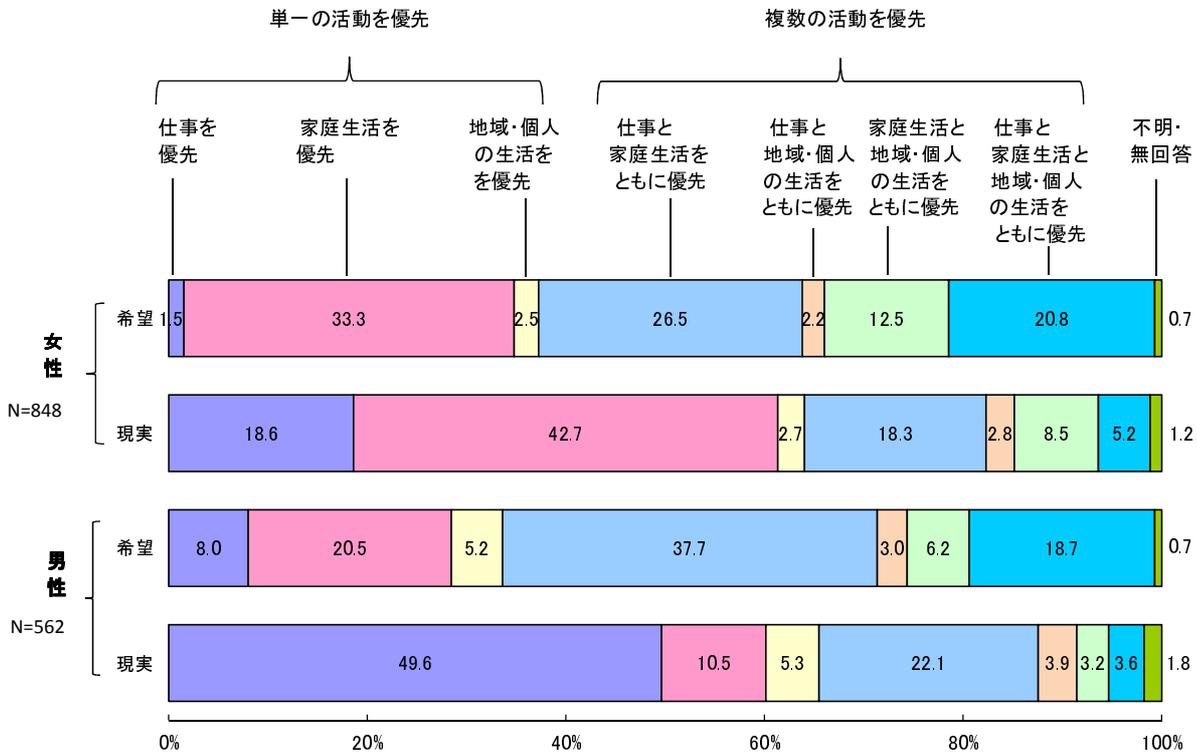
生活の中で、「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度について、男女がどのように希望し、現実はどうな状態なのかを質問した。

◆ 「現実」では、女性は「家庭生活」、男性は「仕事」を優先している

女性は、「希望」「現実」ともに、1位は「家庭生活を優先」である。

男性の「希望」の1位は「仕事と家庭生活をともに優先(37.7%)」であるが、「現実」の1位は「仕事を優先(49.6%)」となっている。

男女ともに、「希望」では、「仕事と家庭生活をともに優先」など複数の活動を優先したい人の割合が高く、ワーク・ライフ・バランスのとれた生活を望んでいるが、「現実」では、女性は「家庭生活」、男性は「仕事」という単一の活動を優先している。



(4) 男女がともに仕事と家庭の両立を実現するための条件

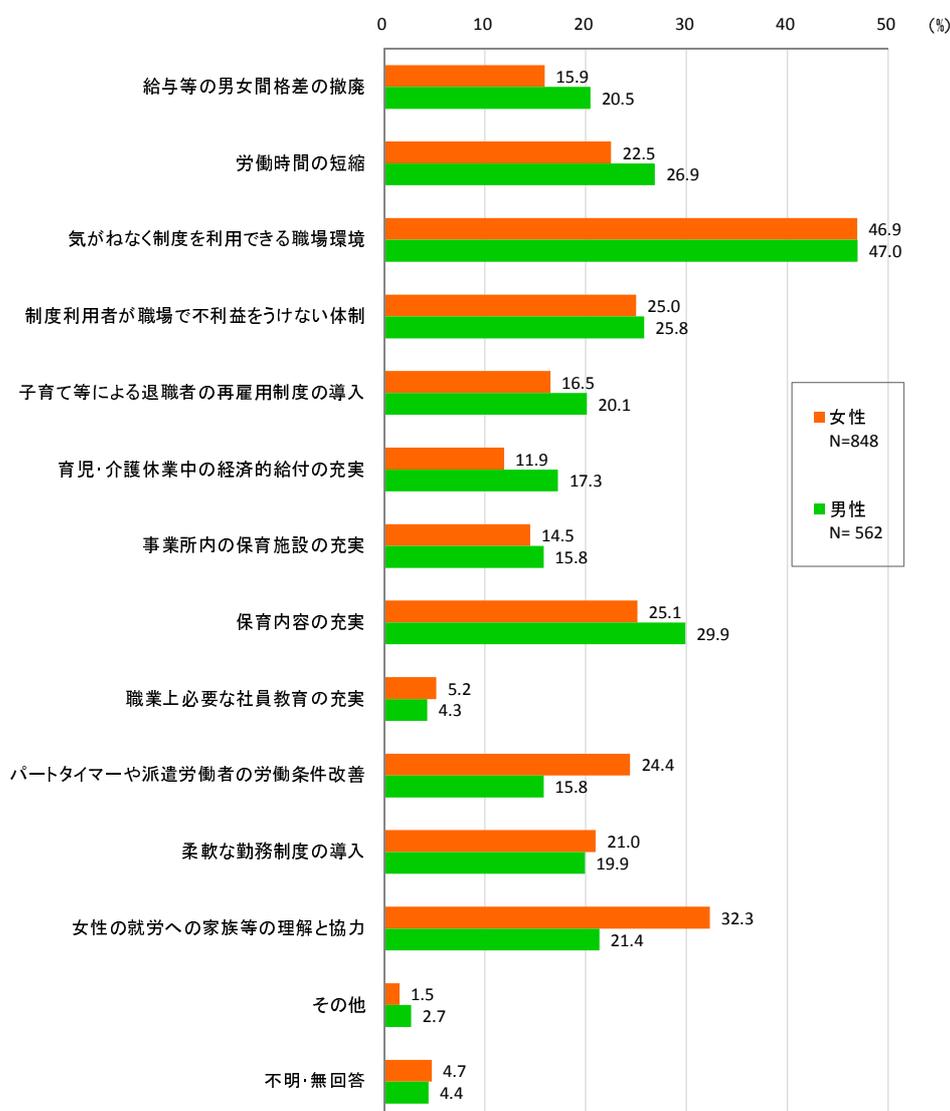
仕事と家庭の両立は男女ともに希望が多いが、現実には実現していない。そこで、どうすれば仕事と家庭を両立できるのかについて質問した。(回答は3つまで)

◆ 職場環境、女性の就労への家族の理解・協力、保育の充実が必要

男女ともに、1位は「気がねなく制度を利用できる職場環境」であるが、2位以下は異なる。女性は、2位「女性の就労への家族等の理解と協力」、3位「保育内容の充実」、4位「制度利用者が職場で不利益をうけない体制」である。

男性は、2位「保育内容の充実」、3位「労働時間の短縮」、4位「制度利用者が職場で不利益を受けない体制」である。

また、「女性の就労への家族等の理解と協力」については、男女の乖離が10.9ポイントと大きく、女性は男性よりも家族等の理解と協力を希望する割合が高い。



(5) 男性の家事・子育て・介護・地域活動参加に必要なこと

男性の家事・子育て等への参加が進むことにより、女性の負担が軽減され、社会参加につながる事が考えられる。そこで、男性の家事・子育て・介護・地域活動参加に必要なことについて質問した。(複数回答)

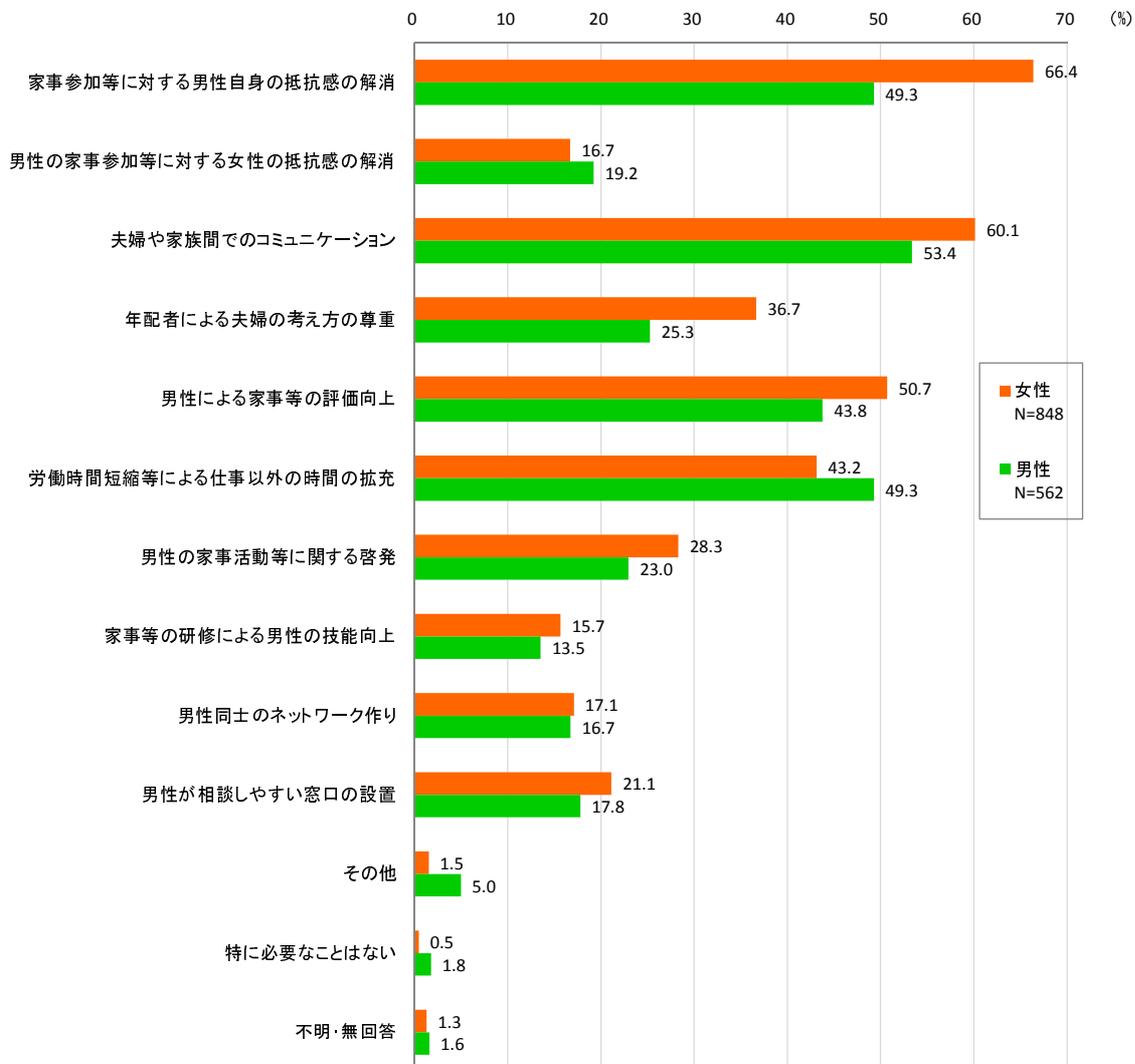
◆ 「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」が1位

全体で見ると、「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」が1位である。

男女別にみると、女性の1位は「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」、2位は「夫婦や家族間でのコミュニケーション」、3位は「男性による家事等の評価向上」、4位は「労働時間短縮等による仕事以外の時間の拡充」である。

男性の1位は「夫婦や家族間でのコミュニケーション」、2位は同率で「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」及び「労働時間短縮等による仕事以外の時間の拡充」、4位は「男性による家事等の評価向上」である。

また、「家事参加等に対する男性自身の抵抗感の解消」「年配者による夫婦の考え方の尊重」については、男女で10ポイント以上の意識の開きがある。



(6) 地域社会への貢献～これまでに行ったことのある地域活動

地域は、家庭とともに、最も身近な暮らしの場であり、男女共同参画の推進が求められているため、どのような活動を通じて地域社会に役立ちたいと思っているかについて質問した。

「これまでに行ったことのある地域活動」についての回答結果は以下のとおりである。(複数回答)

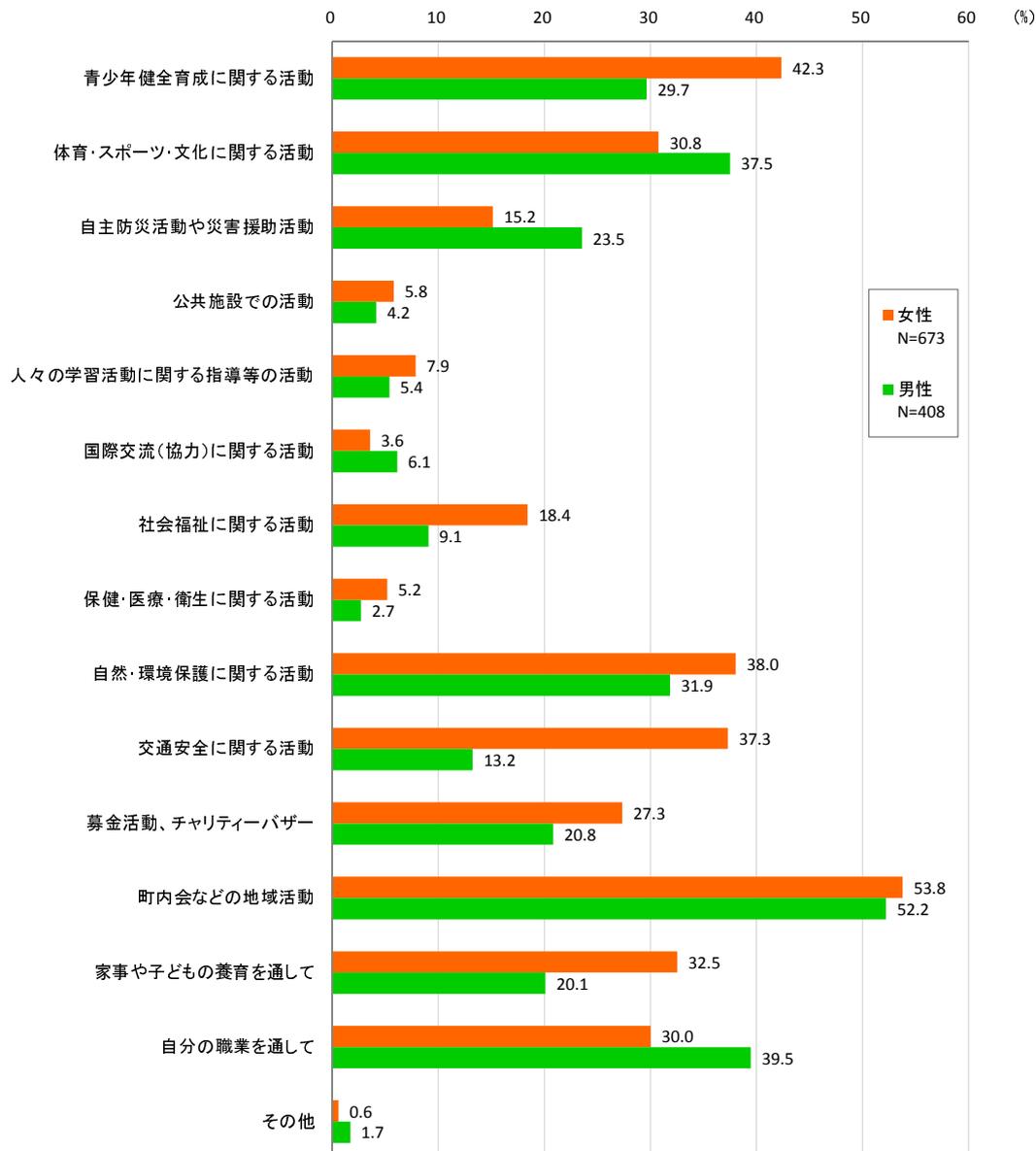
◆ 男女ともに、1位は「町内会」

全体で見ると、男女ともに「町内会(例:町内会や自治会の役員、防犯・防火活動)」が1位である。

男女別に2位以下をみると、女性の2位は「青少年健全育成(例:子ども会)」、3位は「自然・環境保護(例:環境美化・リサイクル活動)」、4位は「交通安全(例:登下校時の安全監視)」である。

男性の2位は「自分の職業を通して」、3位は「体育・スポーツ・文化(例:スポーツ指導や祭り)」、4位は「自然・環境保護」である。

「青少年健全育成」「交通安全」「家事や子どもの養育を通して」といった子どもに関わる活動は、女性の方が10ポイント以上参加割合が高い。



(7) 地域社会への貢献～今後行いたい地域活動

次に、「今後行いたい地域活動」についての回答結果は以下のとおりである。(複数回答)

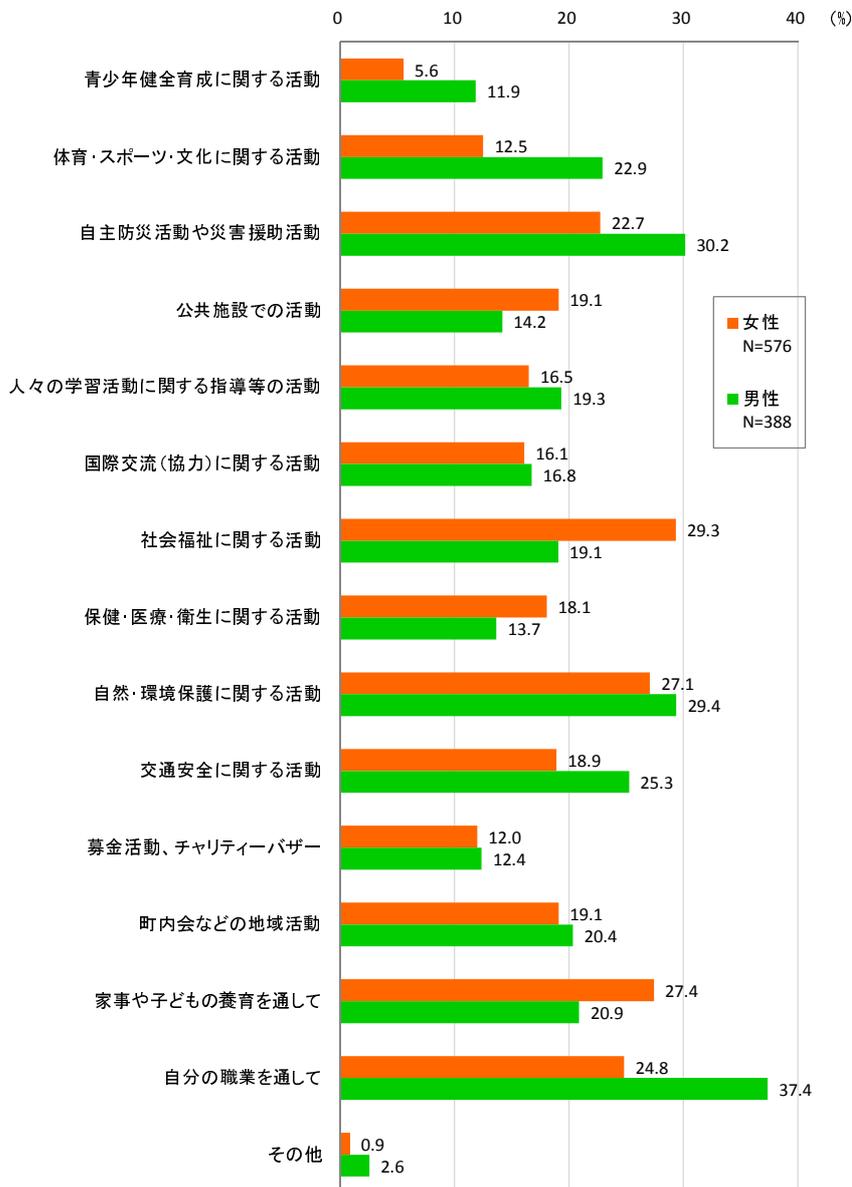
◆ 女性は「社会福祉」、男性は「自分の職業を通して」が1位

全体でみると、「自分の職業を通して」「自然・環境保護(例:環境美化、リサイクル活動)」「自主防災や災害援助」の順に多い。

男女別にみると、女性の1位は「社会福祉(例:高齢者・障害者などの介護、給食)」で、男性よりも10.2ポイント多い。次いで「家事や子どもの養育を通して」「自然・環境保護」「自分の職業を通して」の順となる。

男性の1位は、「自分の職業を通して」で、女性よりも12.6ポイント多い。次いで「自主防災や災害援助」「自然・環境保護」「交通安全(例:登下校時の安全監視)」の順となる。

「公共施設(例:解説ボランティア)」「人々の学習活動に関する指導等(例:料理・英語・書道の指導)」「国際交流(協力)(例:通訳・技術援助)」「保健・医療・衛生(例:病院ボランティア)」については、前項目(6)では活動経験者が少ないが、今後は行いたいという男女が多い。



男女共同参画社会を実現するために、今後行政が力を入れるべきこと

今回の調査回答において、奈良県男女共同参画計画の基本目標についての取り組みが進んでいるとの印象が弱いこと、また、女性の就労やワーク・ライフ・バランスがとれた生活についても課題があるとの結果を得た。

社会経済情勢の急激な変化に対応するため、男女があらゆる分野において、個性と能力を發揮できる男女共同参画社会の実現に向け、今後行政が力を入れるべきことについて、最後に質問した。(複数回答)

◆ 男女ともに「保育・介護サービス」「就労継続支援」「再就職支援」「働き方の見直し」を希望

この質問に関しては男女共に1位から4位までの順位が同一であり、1位が「保育サービスや介護サービスの充実」、2位が「子育てや介護中の方への就労継続支援」、3位が「子育てや介護による退職者の再就職支援」、4位が「労働時間の短縮など働き方の見直し」となった。

男女共同参画社会の実現には、行政に対し、男女ともに生涯を通じて働き続けることを可能にする支援が求められている。

